

様式第7（第11条関係）

再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

平成 年 月 日

経済産業大臣 殿

(ふりがな)

届出者 住所 (〒)

(ふりがな)

氏名

印

(法人番号：)

(法人にあつては名称、法人番号（法人番号がある場合）、代表者の役職・氏名及び代表者の登記印)

電話番号 () -

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第11条の規定により、認定計画に係る再生可能エネルギー発電事業を廃止したいので、次のとおり届け出ます。

廃止対象事業 廃止事業情報一覧による

担当経済産業局（注1） _____

廃止事業情報一覧

再生可能エネルギー発電事業計画の概要			備考
事業者情報 (注2)	再生可能エネルギー発電事業者名	(法人番号：)	
	代表者	役職	
		(ふりがな)	
		氏名	
住所	(〒 -)		
設備情報	設備ID (識別番号)		
	設備名称		
	設備の所在地 (注3)		<input type="checkbox"/> 別紙あり
事業内容	廃止年月日	平成 年 月 日	
	運転開始年月日	平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 運転開始前 <input type="checkbox"/> 運転開始後
	調達期間終了後の売電実績	<input type="checkbox"/> 売電実績あり (売電先：) (売電開始： 平成 年 月 日) (売電終了： 平成 年 月 日) (発電出力： kW) (売電単価： 円/kW)	
		<input type="checkbox"/> 売電実績なし	
	設備の廃棄予定	平成 年 月 日	
	事業廃止後の土地の用途	<input type="checkbox"/> 原状回復 (原状における用途：) <input type="checkbox"/> 更地化 <input type="checkbox"/> その他 ()	

廃止理由

- (注1) 届出書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、
E：近畿経済産業局、F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、
I：内閣府沖縄総合事務局
- (注2) 届出者と同じ場合は「届出者と同じ」と記載することでも良い。
- (注3) 複数地番をまたいで設備を設置する場合は、代表地番を記載するとともに、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として全ての地番を記載した一覧表を提出すること。

備考

- 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。